

裏金議員温存の総裁選 古い政治体質継続

裏金議員温存の総裁選

田村委員長「疑惑解明 誰も語らず」

共産党の田村智子委員長は自民党の総裁選について、「裏金議員の温存、古い政治、古い体質の継続の総裁選になっている」と批判しました(5日、記者会見)。

麻生派にも裏金 「毎日」(2日付)は麻生派にも裏金があったという新証言を報じました。自民党の組織的犯罪であることを改めて示しましたが、総裁候補は誰も語っていません。

裏金議員を公認するのか 総選挙で裏金議員を公認するのは大問題です。しかし「裏

金議員からの支持を得なければ総裁にな

れないため、公認するかどうかとも言えない状態」(田村氏)です。

資金パーティー 政治資金パーティーは企業・団体献金の抜け道ですが、どの候補も言及していません。「総裁選自体が裏金議員を免罪する”裏金ロンダリング”の選挙」(田村氏)になっています。



記者会見する田村委員長
11月5日、国会内

制度解説 衆院選挙投票方法

比例代表は「日本共産党」と政党名で
選挙区は「候補者の名前」で投票します。

衆議院比例代表は参議院と異なり個人名での投票は無効です。



斉藤和子
元衆議院議員



はたの君枝
前衆議院議員



志位和夫
衆議院議員

万博中止をいのち危険

「安全宣言」出せない

2025年大阪・関西万博が深刻な矛盾と行き詰まりに直面しています。ガス爆破の危険や災害時のリスクが顕在化。「安全宣言」を出すことができません。

万博は、維新・大阪府市政と自公政権がカジノ計画との「相乗効果」を狙って大阪湾の人工島「夢洲」に誘致しました。夢洲は現役の廃棄物処分場。地中から可燃性のメタンガスが発生し続け、3月には爆発事故が起きました。83本のガス抜き管からは1日約1.5~2トンのメタンガスが出ています。



危険な万博は中止と訴える、たつみコータロ(元参院議員)ら11月13日、大阪市

日本共産党

万博協会は「安全は開催の前提。信じて来て、楽しんでください」(藁田博行整備局長)などと言っていますが、メタンガスの濃度は刻一刻と変わり、「想定外」の所にたまる恐れもあります。広大な万博会場を常時とらえる対策は困難です。

総選挙 共産党躍進が中止の力に

万博は中止しかありません。日本共産党は、夢洲開催が決まった2018年から命と安全が守られず、多大な負担を押し付けられるとして中止を要求。総選挙で共産党が躍進し、自公政権、維新に厳しい審判を下すことが中止の確かな力になります。

民報ちがさき 2024年9月号②

発行■日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL■0467-83-2661
日本共産党は以上の見解を発表しました。





今井理華
☎080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
☎090-1106-6029
toshi.kanada@gmail.com

万博中止 総選挙で審判下そう

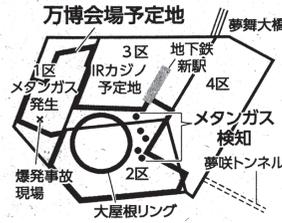
万博Q&A

万博への国民の関心は低く、カジノの工事が万博開催と重なり騒音が大きな問題になるなど、破たんの淵に立たされています。

Q 災害起きたら？ 想定を超える被害恐れ

一番心配されるのが災害時。万博協会は「対策が講じられている」と言いますが、専門家は護岸の倒壊や沈下、津波の遡上、建設残土の液状化などで大きな被害となる危険を指摘。夢洲へ行く

陸上ルートは橋とトンネルしかなく、通行不能になればピーク時、1日20万人超とされる来場者が会場内に取り残される重大事態に陥ります。



Q パビリオン建つ？ 超軟弱地盤 断念に拍車

「万博の華」と言われる海外参加国が自前で建設する「タイプA」のパビリオン。出展は当初の60カ国から47カ国へ約2割も減。当初予定では「今年7月には建築工事が完了」でしたが、8カ国はいまだに着工できていません。



建設中の万博会場

建設業者との契約難航などが原因ですが、背景には超軟弱地盤など夢洲固有の問題があることは明らかです。

Q 学校参加大丈夫？ 安全の保証はない

政府や大阪府市が推進している学校行事としての万博への子ども動員は、安全性の保証がなく中止する以外なくなっています。メタンガス爆発や災害時のリスクだけではなく、貸し切りバスで行けば、乗降場から入場ゲートまで約1*。(小学校低学年の足で30分)

もかかります。電車だと通勤ラッシュと重なると指摘され、トイレもない車両に約50分間も缶詰め状態となる危険性が浮上しています。

夏は熱中症のリスクも心配です。大人数の子どもを一度に参加させるというやり方そのものが破たんしています。

日本共産党

消費増なのに減産強制

なぜ？コメがない！

店頭から米が消えています。政府は今回のコメ不足の原因として▼食品の値上がりのなか、上昇が緩やかな米に消費が集まった▼訪日客の増加▼高温、湯水で出回る量の減少などをあげています。

しかし根本的な原因は、米の需要減を理由に、毎年減産を農家に押し付けてきたことにあります。コロナ禍の影響もあり、この3

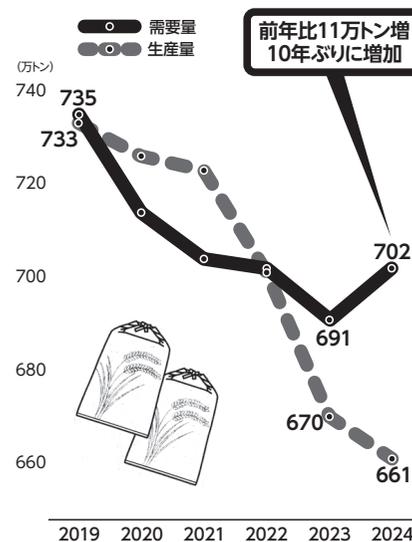
年間で計60万トンも生産量を減らしてきました。

政府は減少する米の需要量に合わせて、生産量をギリギリに抑えてきたため、わずかな需要の増減で価格が乱高下し、今回のように店の棚から米が消える状況が起こりました。こうしたことを防ぐため、政府には生産量や備蓄量に普段からゆとりを持つことが求められます。

自民農政がもたらした結果

政府は新米が間もなく出そうから、備蓄米は放出しないと言いますが、国民の苦勞が分かっていない無責任なものです。備蓄を供給すれば米価が下がり農家が損をすると政府は言いますが、農家に手立てをとればいいことです。今回の米不足は時給10円にまで下がった稲作農家の現状を放置してきた自民党農政の結果です。

近年の米の需給動向(需要量、生産量)



年	需要量 (万トン)	生産量 (万トン)
2019	735	733
2020	715	710
2021	705	700
2022	700	670
2023	702	661
2024	702	661